

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社ジンスホールディングス

【英訳名】 J I N S H O L D I N G S I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 田中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目1番地 安田シーケンスタワー

【電話番号】 03-6890-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 荒川 幸典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高	(百万円)	34,556	38,018	73,264
経常利益	(百万円)	1,505	2,598	3,739
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	772	1,556	1,762
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	460	1,398	1,676
純資産額	(百万円)	20,867	22,650	21,779
総資産額	(百万円)	42,546	46,485	44,863
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.11	66.69	75.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	29.28	63.58	69.42
自己資本比率	(%)	49.0	48.7	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	424	3,711	6,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,164	1,551	3,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,416	1,359	11,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,327	13,203	12,202

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.98	41.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年2月29日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が収束し、社会経済活動が正常化する中、インバウンド需要は回復しているものの、原材料の高騰や為替の影響に伴う物価上昇が続いており、個人消費の持ち直しの動きに足踏みが見受けられました。世界経済においては、原油や原材料の価格高騰による世界的なインフレや政策的な金融引き締め等による景気への影響が継続する中、中国では不動産市場の低迷や若年層の失業率上昇等による成長率の鈍化が見受けられ、更なる景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

国内眼鏡小売市場（視力矯正眼鏡）は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、発生以前の水準へ回復の傾向が見受けられました。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げているイノベーターなプロダクト開発の強化及び店舗展開の推進などの取り組みを進めておりました。商品開発につきましては、お客様の利用シーンに応じた商品の開発に取り組み、睡眠の環境を整える「JINS SCREEN FOR SLEEP」や自宅での使用を提案した「JINS HOME」等、新たな商品価値を提供するとともに、引き続き「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器開発の共同プロジェクトを進めておりました。店舗戦略につきましては、市場環境に応じてお客様の利便性の高い立地への出店を推進しており、国内においては、郊外ロードサイドや小型のショッピングモールなどを中心に出店を進めました。また、海外においては、新たな購買体験ができる店舗の検討等に取り組んでおりました。

店舗展開につきましては、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、国内483店舗、海外249店舗（中国176店舗、台湾60店舗、香港9店舗、米国4店舗）の合計732店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、国内及び海外の新規出店の効果もあり38,018百万円（前年同期比10.0%増）となりました。営業利益は2,563百万円（前年同期比69.9%増）、経常利益は2,598百万円（前年同期比72.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,556百万円（前年同期比101.4%増）となり、増収増益となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

セグメント業績の概況

国内アイウェア事業

国内アイウェア事業につきましては、前期に引き続き店頭でのお客様一人ひとりへの接客を強化し、世界最高水準屈折率の両面非球面レンズ「JINS極薄レンズ」をはじめとしたオプションレンズの装着率が上昇したほか、自宅での使用を提案した、快適でストレスフリーなかけ心地と日常を自分らしく楽しめるデザイン性を兼ね備えた“おうち時間に着替えるメガネ”「JINS HOME」や、ディズニー100をテーマにした「Disney100 アイウェアコレクション by JINS」等が売上を牽引しました。また、JINSアプリの会員数が2024年2月末現在で約1,434万人となりました。

店舗展開につきましては、国内店舗数は483店舗（出店12店舗、退店2店舗）となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高28,938百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益2,406百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

海外アイウェア事業

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束したものの、不動産市場の低迷や若年層の失業率上昇等による消費の低迷が続いており、当社の業績への影響がありました。

台湾においては、引き続きオプションとして取り揃えている日本製レンズが好評を博していること等により業績は順調に推移しました。

香港においては、新店により売上高は伸長しているものの、中国と同様に景気停滞の影響が見受けられ、業績は想定よりも下回りました。

米国においては、EC事業を中心とした事業規模の拡大を目指した事業構造改革を進めておりますが、既存店の売上高も好調に推移しました。

店舗展開につきましては、中国176店舗（出店7店舗、退店3店舗）、台湾60店舗（出店5店舗、退店なし）、香港9店舗（出店、退店なし）、米国4店舗（出店、退店なし）の合計249店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高9,079百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益157百万円（前年同期比388.5%増）となりました。

財政状態の分析

(イ)資産

流動資産は、25,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,390百万円増加いたしました。

これは主に、売掛金が289百万円減少したものの、現金及び預金が1,000百万円、商品及び製品が923百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、21,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が249百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、46,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,621百万円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、21,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,726百万円増加いたしました。

これは主に、償還期限が1年以内となった転換社債型新株予約権付社債を固定負債より10,010百万円振り替えたこと、及び買掛金が1,158百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、1,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,976百万円減少いたしました。

これは主に、償還期限が1年以内となった転換社債型新株予約権付社債を流動負債に10,010百万円振り替えたことによるものであります。

以上により、負債合計は、23,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ750百万円増加いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、22,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ871百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いにより583百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,556百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4,136百万円収入が増加し、3,711百万円の収入となりました。

これは主に、棚卸資産の増加額965百万円、法人税等の支払額652百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益2,522百万円の計上、減価償却費1,416百万円の計上、仕入債務の増加額1,154百万円による資金の増加があったことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ612百万円支出が減少し、1,551百万円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装等に伴い、有形固定資産の取得による支出1,096百万円があったことによるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9,057百万円支出が減少し、1,359百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払額582百万円、割賦債務の返済による支出288百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		23,980,000		3,202		3,157

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 仁	群馬県前橋市	8,104,023	34.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,549,600	6.55
合同会社マーズ	東京都千代田区神田錦町3丁目1番地	1,200,000	5.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	772,400	3.27
株式会社ジュピター	東京都千代田区神田錦町3丁目1番地	600,000	2.54
株式会社ヴィーナス	東京都千代田区神田錦町3丁目1番地	600,000	2.54
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	509,400	2.15
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT(常任代理 人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK	467,260	1.98
中村 豊	東京都港区	400,000	1.69
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S /JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND(常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG	390,200	1.65
計	-	14,592,883	61.73

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数1,549,600株は信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分55,600株、投資信託設定分381,400株、その他信託設定1,112,600株となっております。
- 2 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数772,400株は信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分30,100株、投資信託設定分581,400株、その他信託設定分160,900株となっております。
- 3 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式300,000株を所有しております。株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
- 4 役員の所有株式数は、当社役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 339,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,625,000	236,250	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,100		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		236,250	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式300,000株(議決権の数3,000個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジンス ホールディングス	群馬県前橋市川原 町二丁目26番地4	339,900		339,900	1.42
計		339,900		339,900	1.42

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式300,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,202	13,203
売掛金	5,059	4,770
商品及び製品	4,107	5,030
仕掛品	-	19
原材料及び貯蔵品	474	538
その他	1,912	1,586
流動資産合計	23,757	25,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,022	9,527
その他（純額）	2,099	1,844
有形固定資産合計	11,122	11,371
無形固定資産	1,991	2,087
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,101	4,152
その他	3,890	3,724
投資その他の資産合計	7,991	7,876
固定資産合計	21,105	21,336
資産合計	44,863	46,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,745	2,904
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	-	10,010
短期借入金	1,887	1,631
1年内返済予定の長期借入金	33	31
未払金及び未払費用	4,986	4,748
未払法人税等	793	966
賞与引当金	85	226
商品保証引当金	190	186
その他	1,547	1,292
流動負債合計	11,270	21,997
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,015	-
長期借入金	11	28
資産除去債務	1,070	1,104
その他	716	704
固定負債合計	11,813	1,837
負債合計	23,083	23,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,228	3,201
利益剰余金	20,081	20,175
自己株式	5,003	4,040
株主資本合計	21,509	22,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	56
為替換算調整勘定	175	54
その他の包括利益累計額合計	269	111
純資産合計	21,779	22,650
負債純資産合計	44,863	46,485

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高	34,556	38,018
売上原価	7,599	8,394
売上総利益	26,957	29,623
販売費及び一般管理費	¹ 25,448	¹ 27,059
営業利益	1,509	2,563
営業外収益		
受取利息	42	8
為替差益	-	86
補助金収入	180	0
事業構造改革費用引当金戻入益	61	-
その他	35	35
営業外収益合計	320	130
営業外費用		
支払利息	71	64
持分法による投資損失	53	18
不動産賃貸費用	98	-
為替差損	50	-
その他	50	13
営業外費用合計	324	95
経常利益	1,505	2,598
特別損失		
固定資産除却損	47	65
店舗閉鎖損失	16	10
店舗臨時休業による損失	² 74	-
特別損失合計	139	76
税金等調整前四半期純利益	1,365	2,522
法人税、住民税及び事業税	622	811
法人税等調整額	29	154
法人税等合計	592	965
四半期純利益	772	1,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	772	1,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	772	1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	36
為替換算調整勘定	248	17
持分法適用会社に対する持分相当額	10	103
その他の包括利益合計	312	157
四半期包括利益	460	1,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460	1,398
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,365	2,522
減価償却費	1,487	1,416
賞与引当金の増減額(は減少)	19	141
商品保証引当金の増減額(は減少)	7	4
事業構造改革費用引当金の増減額(は減少)	642	-
受取利息及び受取配当金	42	8
補助金収入	180	0
支払利息	71	64
為替差損益(は益)	5	92
持分法による投資損益(は益)	53	18
固定資産除却損	47	65
店舗閉鎖損失	16	10
売上債権の増減額(は増加)	513	281
棚卸資産の増減額(は増加)	1,169	965
その他の資産の増減額(は増加)	126	59
仕入債務の増減額(は減少)	1,158	1,154
未払消費税等の増減額(は減少)	89	295
未払金の増減額(は減少)	159	49
未払費用の増減額(は減少)	74	42
その他の負債の増減額(は減少)	126	168
その他	43	66
小計	100	4,355
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	62	64
法人税等の支払額	647	652
補助金の受取額	180	0
その他	-	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	424	3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,322	1,096
無形固定資産の取得による支出	411	309
貸付けによる支出	278	78
貸付金の回収による収入	35	41
敷金及び保証金の差入による支出	269	186
敷金及び保証金の回収による収入	138	87
投資有価証券の取得による支出	56	10
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,164	1,551

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	287	257
長期借入金の返済による支出	141	24
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	10,000	-
割賦債務の返済による支出	335	288
自己株式の取得による支出	0	1,383
自己株式の売却による収入	-	1,383
リース債務の返済による支出	226	205
配当金の支払額	0	582
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,416	1,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,103	907
現金及び現金同等物の期首残高	21,430	12,202
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	93
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,327	13,203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ヤマトテクニカルは、重要性が増したため連結の範囲に含めておりません。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった吉姿商貿(瀋陽)有限公司は、睛姿(上海)企業管理有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、株式会社Think Labは、清算終了しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、FITTINGBOX S.A.は、新株発行により持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性を上げ、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社及び当社の子会社の従業員(以下「従業員」といいます。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入し、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2. 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1,383百万円、株式数は300,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社グループ、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社グループは貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
	227百万円	227百万円

財務制限条項

前連結会計年度(2023年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 2022年8月26日付コミットメントライン契約

契約の総額	8,000百万円
連結会計年度末借入可能残高	4,000 "
借入実行残高	-
差引額	4,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間(2024年2月29日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 2022年8月26日付コミットメントライン契約

契約の総額	8,000百万円
当四半期連結会計期間末借入可能残高	4,000 "
借入実行残高	-
差引額	4,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給与手当	7,472百万円	7,813百万円
地代家賃	5,911 "	6,283 "
広告宣伝費	1,278 "	1,573 "
研究開発費	23 "	40 "

2 店舗臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

中国における新型コロナウイルス感染症拡大により、断続的に行われた都市封鎖等を受けて、最大126店舗を休業することとなりました。

休業期間中の地代家賃等を店舗臨時休業による損失(74百万円)として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	8,327百万円	13,203百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	8,327百万円	13,203百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月14日 取締役会	普通株式	303	13.00	2023年2月28日	2023年5月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月29日 定時株主総会	普通株式	583	25.00	2023年8月31日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月12日 取締役会	普通株式	472	20.00	2024年2月29日	2024年5月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	26,247	8,309	34,556	-	34,556
外部顧客への売上高	26,247	8,309	34,556	-	34,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	5	349	349	-
計	26,591	8,314	34,906	349	34,556
セグメント利益	1,476	32	1,509	-	1,509

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	28,938	9,079	38,018	-	38,018
外部顧客への売上高	28,938	9,079	38,018	-	38,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	5	447	447	-
計	29,380	9,085	38,466	447	38,018
セグメント利益	2,406	157	2,563	-	2,563

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円11銭	66円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	772	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	772	1,556
普通株式の期中平均株式数(株)	23,340,159	23,340,091
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円28銭	63円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	26	3
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(26)	(3)
普通株式増加数(株)	2,150,152	1,087,311
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,150,152)	(1,087,311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間100,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(2023年9月1日から2024年8月31日まで)中間配当について、2024年4月12日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 472百万円
1株当たりの金額 20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年5月10日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 4月12日

株式会社ジズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 山 喜 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 練 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジズホールディングスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジズホールディングス及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。